

平成 20 年 版

# 働く女性の実情

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

平成 20 年版

# 働く女性の実情

厚生労働省雇用均等・児童家庭局



## ま え が き

厚生労働省雇用均等・児童家庭局では、昭和28年以来働く女性に関する動きを取りまとめ、「働く女性の実情」として毎年紹介してきました。

今年、「Ⅰ 働く女性の状況」において、平成20年の働く女性の実態とその特徴を明らかにするとともに、大学進学率が上昇し続けている女性について、その就労状況等を概観し、働く大学女性の現状・課題を分析しました。そのほか、「Ⅱ 働く女性に関する対策の概況」、付属統計表も収録しております。

本書が、働く女性に関する問題に関心を持たれる方々の参考になれば幸いです。

平成21年 3 月

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長  
村 木 厚 子



## 〈本冊子で使用した資料等〉

### 1 主な資料

総務省－国勢調査、労働力調査、就業構造基本調査、家計調査、社会生活基本調査

厚生労働省－賃金構造基本統計調査、毎月勤労統計調査、雇用動向調査、職業安定業務統計、高校新卒者就職内定状況等調査、大学等卒業予定者就職内定状況等調査、女性雇用管理基本調査、雇用均等基本調査、家内労働概況調査、就労条件総合調査、人口動態統計、生命表、労働者派遣事業報告、派遣労働者実態調査、労働組合基礎調査

文部科学省－学校基本調査

内閣府－男女共同参画に関する世論調査

国立社会保障・人口問題研究所－出生動向基本調査

I L O－LABORSTA

### 2 労働力調査について

- (1) 年平均の数値を用いた。
- (2) 昭和47年以前の数値には沖縄県が含まれていない。
- (3) 総数に分類不能及び不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- (4) 「0」印は集計した数値が表章単位に満たないものである。
- (5) 「－」印は該当数字のない箇所である。

### 3 賃金構造基本統計調査について

10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所の結果を集計している。

### 4 毎月勤労統計調査について

- (1) 事業所規模5人以上（一部30人以上）の調査結果による。
- (2) 男女別の数値については約3年ごとに行われる調査サンプル替による影響は修正されていない。
- (3) 昭和45年以降はサービス業を含む。

## 5 雇用動向調査について

- (1) 事業所規模 5 人以上の調査結果による。
- (2) 企業規模計には官公営を含んでいる。
- (3) 平成 2 年以前は建設業を除く。

## 6 文中の（付表〇〇）は付属統計表参照

# 目 次

## I 働く女性の状況

第1章 平成20年の働く女性の状況	1
第1節 概況	1
第2節 労働力人口、就業者、雇用者の状況	2
1 労働力人口	2
(1) 労働力人口	2
(2) 労働力率	2
(3) 年齢階級別労働力率	2
(4) 女性の配偶関係別労働力率	3
(5) 非労働力人口	4
2 就業者及び完全失業者	5
(1) 就業者	5
(2) 完全失業者数及び完全失業率	5
3 雇用者	6
(1) 雇用者数、雇用者総数に占める女性の割合	6
(2) 年齢階級別雇用者数	7
(3) 産業別雇用者数	7
(4) 職業別雇用者数	8
(5) 企業規模別雇用者数	9
(6) 雇用形態別雇用者数	9
(7) 女性の配偶関係別雇用者数	10
(8) 教育別雇用者の構成比	11
(9) 一般労働者の平均勤続年数、平均年齢	11
第3節 労働市場の状況	13
1 求人・求職状況	13
2 入職・離職状況	13
(1) 入職者数、離職者数	13
(2) 職歴別一般労働者への入職者割合	14
3 新規学卒者の就職状況	14
(1) 高校新卒者、大学新卒者の就職率及び就職内定率	14
(2) 新規学卒就職者の学歴別構成比	15



(3) 高等学校卒業者の就職状況	15
(4) 短期大学卒業者の就職状況	16
(5) 大学卒業者の就職状況	17
第4節 労働条件等の状況	18
1 賃金	18
(1) 一般労働者の賃金、男女間賃金格差	18
(2) 企業規模別所定内給与額、男女間賃金格差	19
(3) 学歴別新規学卒採用者の初任給、男女間格差	20
2 労働時間	20
(1) 常用労働者の労働時間、出勤日数	20
(2) 企業規模別非農林業雇用者の週間就業時間階級別構成比	20
3 勤労者世帯の家計	21
(1) 勤労者世帯の収入	21
(2) 勤労者世帯の消費支出	21
第5節 短時間労働者の状況	22
1 短時間労働者の労働市場	22
(1) 短時間雇用者数、雇用者総数に占める短時間雇用者の割合	22
(2) 男女別短時間雇用者数、短時間雇用者割合	22
(3) パートタイム労働者の求人・求職状況	23
(4) パートタイム労働者の入職・離職状況	23
2 短時間労働者の就業状況	24
(1) 産業別短時間雇用者数	24
(2) 企業規模別短時間雇用者数	25
(3) 短時間労働者の労働条件	26
第6節 家内労働者の就業状況	28
(1) 家内労働者数	28
(2) 業種別家内労働者数、構成比	28
第2章 大卒女性の働き方	29
第1節 大学進学率等の状況	29
1 大学への進学率	29
2 女性の大学卒業者、大卒就職者の増加	30
3 有業者の教育の状況	31
第2節 大学卒業者の有業者の割合	33

1	女性の学歴別有業率の推移	33
2	年齢階級別でみる有業率の変化	34
3	女性の就業率の国際比較	37
第3節	大卒雇用者の就業状況	37
1	学歴別の雇用形態の状況	37
2	就業分野	39
第4節	大卒女性の就業継続状況	46
第5節	大卒女性の結婚、出産の状況	59
第6節	大卒女性無業者の状況	68
	まとめ	75

## II 働く女性に関する対策の概況（平成20年4月～平成21年3月）

1	雇用における男女の均等な機会と待遇の確保等対策の推進	78
(1)	男女雇用機会均等法の履行の確保	78
(2)	ポジティブ・アクションの推進	82
(3)	男女間賃金格差解消のための取組	86
(4)	母性健康管理対策の推進	86
2	仕事と生活の調和の実現に向けた取組	87
(1)	「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」の策定	87
(2)	次世代育成支援対策推進法の改正	87
(3)	育児休業、介護休業その他の仕事と育児・介護の両立のための制度の定着促進等	88
(4)	育児や介護をしながら働き続けやすい環境の整備の推進	89
(5)	雇用の継続を援助、促進するための育児・介護休業給付	91
(6)	マザーズハローワーク事業の実施	91
(7)	育児・介護等のために退職した者に対する再就職支援の推進	92
(8)	母子家庭の母等に対する就業援助対策の実施	92
3	パートタイム労働対策の推進	93
(1)	改正パートタイム労働法の施行	93
(2)	短時間正社員制度の導入促進	94
(3)	パートタイム労働者の雇用の安定	94
(4)	パートタイム労働者の能力開発の推進等	95
(5)	パートタイム労働者の中小企業退職金共済制度への加入促進	95

4	在宅就業対策の推進	95
	(1) 「在宅ワークの適正な実施のためのガイドライン」の周知・啓発	95
	(2) 在宅ワーク支援事業の実施	96
5	家内労働対策の推進	96
	(1) 家内労働手帳の交付の徹底	96
	(2) 工賃支払いの確保	96
	(3) 最低工賃の決定及び周知	96
	(4) 安全及び衛生の確保	96
	(5) いわゆる「インチキ内職」の被害防止	97
6	女性の能力発揮促進のための援助	97
	(1) 「女性と仕事の未来館」を通じた女性の能力発揮支援事業の展開	97
	(2) 女性の能力開発等の支援	97
	(3) 女性の起業支援	98
	<b>付属統計表</b>	<b>99</b>

## 本文中図表索引

### 〈第 I 部〉

図表 1-2-1	女性の年齢階級別労働力率	3
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」（昭和 54 年、平成 10、19、20 年）	
図表 1-2-2	女性の配偶関係、年齢階級別労働力率	4
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 10、20 年）	
図表 1-2-3	労働力率変化の要因分解（平成 10 年→平成 20 年）	4
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」より厚生労働省雇用均等・児童家庭局 試算	
図表 1-2-4	完全失業率の推移	6
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 1-2-5	雇用者数及び雇用者総数に占める女性割合の推移	7
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 1-2-6	産業別女性雇用者数及び女性比率	8
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 19、20 年）	
図表 1-2-7	役員を除く雇用者の雇用形態別割合	10
	資料出所：総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」（平成 19、20 年）	
図表 1-2-8	一般労働者の平均勤続年数の推移	11
	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	
図表 1-2-9	勤続年数階級別一般労働者構成比	12
	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 10、20 年）	
図表 1-4-1	一般労働者の賃金実態	18
	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 20 年）	
図表 1-4-2	一般労働者の所定内給与額及び男女間賃金格差の推移	19
	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	
図表 1-5-1	短時間雇用者数及び雇用者総数に占める短時間雇用者の割合の 推移	22
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 1-5-2	短時間雇用者数及び短時間雇用者総数に占める女性割合の推移	23
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 1-5-3	短時間労働者の所定内給与額及び一般労働者との賃金格差の推移	27
	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	

図表 2-1-1	大学、短期大学への進学率の推移	30
	資料出所：文部科学省「学校基本調査」	
図表 2-1-2	大学卒業生数等の推移	30
	資料出所：文部科学省「学校基本調査」	
図表 2-1-3	性、学歴別有業者数、構成比—昭和 62 年、平成 19 年—	31
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（昭和 62 年、平成 19 年）	
図表 2-1-4	年齢階級、学歴別女性有業者の割合	32
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）	
図表 2-1-5	学歴、年齢階級別女性有業者の割合	33
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）	
図表 2-2-1	有業率の推移（15～64 歳）	33
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」	
図表 2-2-2	性、学歴、年齢階級別有業者率—昭和 62 年、平成 19 年—	34
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（昭和 62 年、平成 19 年）	
図表 2-2-3	大卒女性、高卒女性の有業率の変化	35
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（昭和 62 年、平成 19 年）	
図表 2-2-4	女性の学歴別就業率の国際比較（25～64 歳）	37
	資料出所：OECD “Education at a Glance 2008”	
図表 2-3-1	性、学歴、年齢階級別有業者に占める雇用者の割合	38
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）	
図表 2-3-2	性、学歴、年齢階級別雇用者に占める正規の職員・従業員の割合	38
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）	
参考 1	性、学歴、年齢階級別雇用形態の状況	39
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）	
図表 2-3-3	性、学歴、雇用形態、産業別雇用者の割合	40
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）	
図表 2-3-4	性、学歴、雇用形態、年齢階級、産業別雇用者の割合	41
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）	
図表 2-3-5	学歴、雇用形態、年齢階級、職業別女性雇用者の割合	43
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）	
図表 2-3-6	職業別 4 年制大学卒就職者数及び構成比の推移	44
	資料出所：文部科学省「学校基本調査」	
図表 2-3-7	性、大学在学生の関係学科別構成比—昭和 60 年、平成 20 年—	45
	資料出所：文部科学省「学校基本調査」（昭和 60 年、平成 20 年）	

図表 2-4-1	性、学歴、就業希望意識別雇用者の割合	46
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）	
図表 2-4-2	性、学歴、年齢階級、就業希望意識別雇用者の割合	47
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）	
図表 2-4-3	性、学歴、年齢階級別現在の仕事を続けたい者の割合	48
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）	
図表 2-4-4	一般労働者の勤続年数等の推移	49
	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	
図表 2-4-5	性、年齢階級別女性一般労働者の平均勤続年数 —昭和 60 年、平成 19 年—	50
	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（昭和 60 年、平成 19 年）	
図表 2-4-6	学歴、年齢階級別女性一般労働者の構成割合 —昭和 60 年、平成 19 年—	51
	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（昭和 60 年、平成 19 年）	
図表 2-4-7	性、学歴、年齢階級別一般労働者に占める標準労働者の割合	51
	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 19 年）	
図表 2-4-8	性、学歴、前職の離職理由別前職がある無業者の割合（15～54 歳）	52
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）	
図表 2-4-9	学歴、前職の離職理由別前職がある女性無業者の割合（25～44 歳）	53
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）	
図表 2-4-10	学歴別一般労働者の所定内給与額の男女間賃金格差の推移	54
	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	
図表 2-4-11	学歴、年齢階級別一般労働者の所定内給与額の男女間の賃金格差	55
	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 19 年）	
図表 2-4-12	学歴、役職別一般労働者の所定内給与額の男女間の賃金格差	55
	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 19 年）	
参考 2	性、学歴、役職別一般労働者数及び構成比（企業規模 100 人以上）	56
	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 19 年）	
図表 2-4-13	性、学歴、年齢階級、1 年間の収入別雇用者の割合	57
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）	
図表 2-5-1	年齢階級別女性未婚者の割合 —昭和 60 年、平成 7 年、平成 17 年—	59

	資料出所：総務省統計局「国勢調査」（昭和 60 年、平成 7、17 年）	
図表 2-5-2	学歴、年齢階級別女性有業者の未婚割合	60
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）	
図表 2-5-3	学歴別の平均初婚年齢	60
	資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第 13 回出生動向基本調査」（平成 17 年）より厚生労働省雇用均等・児童家庭局にて特別集計したもの	
図表 2-5-4	学歴別の平均初婚年齢（過去 10 年間に結婚した夫婦）	61
	資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第 13 回出生動向基本調査」（平成 17 年）より厚生労働省雇用均等・児童家庭局にて特別集計したもの	
図表 2-5-5	妻の学歴別子の平均出生間隔	61
	資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第 13 回出生動向基本調査」（平成 17 年）より厚生労働省雇用均等・児童家庭局にて特別集計したもの	
図表 2-5-6	妻の学歴別完結出産児数の推移（結婚持続期間 15～19 年）	62
	資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」（平成 9、14、17 年）	
図表 2-5-7	妻の学歴、完結出産児数別夫婦割合（結婚持続期間 15～19 年）	63
	資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第 13 回出生動向基本調査」（平成 17 年）	
図表 2-5-8	妻の学歴別平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移	63
	資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」（平成 9、14、17 年）	
図表 2-5-9	結婚持続期間、妻の学歴別平均理想子ども数と平均予定子ども数	64
	資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第 13 回出生動向基本調査」（平成 17 年）	
図表 2-5-10	妻の学歴別理想の子ども数を持たない理由（複数回答）－予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦について－	64
	資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第 13 回出生動向基本調査」（平成 17 年）	
図表 2-5-11	未婚女性の理想のライフコースと予定のライフコース	65
	資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第 13 回出生動向基本調査」（平成 17 年）	
図表 2-5-12	学歴別女性のライフサイクルモデル	67

資料出所：厚生労働省「簡易生命表」、国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」をもとに厚生労働省雇用均等・児童家庭局にて作成

図表 2-6-1 学歴、年齢階級別女性無業者の割合（15～59 歳）…………… 69

資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）

図表 2-6-2 学歴、年齢階級別女性の潜在的有業率…………… 69

資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）

図表 2-6-3 学歴、年齢階級、就業希望理由別女性就業希望者の割合…………… 70

資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）

図表 2-6-4 性、学歴、年齢階級別就業を希望している者に占める求職活動を実施している者の割合…………… 71

資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）

図表 2-6-5 性、学歴、就業希望理由別就業を希望している者に占める求職活動を実施している者の割合…………… 72

資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）

図表 2-6-6 性、学歴、求職活動を実施していない理由別非求職者の割合…………… 73

資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）

図表 2-6-7 性、学歴、仕事をしたいと思っていない理由別非就業希望者の割合（25～44 歳）…………… 74

資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）



